

頼政権発足 1 年を迎えた台湾経済の現状と政策の行方

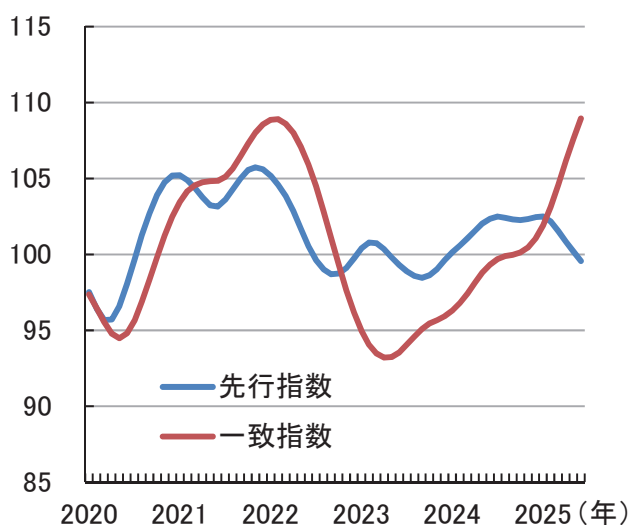
株式会社国際経済研究所 主席研究員 伊藤 信悟

2024年5月20日に民主進歩党（以下、民進党）の頼清徳政権が発足してから1年余りが過ぎた。この間、台湾経済は好調さを保ってきた。しかしながら、台湾経済を取り巻く内外情勢は先行き不透明感を増していると言わざるを得ない。そこで本稿では、ここ1年余の台湾のマクロ経済状況を振り返った後に、トランプ政権の関税政策の影響にフォーカスを当て、頼政権の経済政策の現状と今後の課題を整理したい。

高成長を続ける台湾経済とその背景

台湾経済は2023年4月に底を打ち、24年5月の頼政権発足以降も景気拡大基調が続いている（図表1「景気動向一致指数」）。

図表1 景気動向一致指数・先行指数



(注) トレンド成分除去値。

(資料) 国家発展委員会、CEIC Dataより作成。

実質GDP成長率をみても、頼政権が発足した2024年4～6月期以降、4%以上の水準を基本的に保っており、25年4～6月期には8.0%に達している（図表2）。21年4～6月以来の高水準である¹。

ここ1年の高成長は、以下三つの要因によるところが大きい。

第1に、民間投資の回復である。AI関連需要の高まりを背景に、2024年4～6月期から半導体関連産業の投資が回復基調に転じたことが景気を加速させる大きな力となった。

第2に、輸出の伸び加速である。なかでもAIサーバー、半導体が輸出をけん引した。最先端ロジックICで世界最大のシェアを誇るTSMC、AIサーバーの受託生産で9割のシェアを握るとされる台湾企業（鴻海、クアンタ、ウィストロン、インベンテック等）²への注文集中が効いた。

第3に、これらの製品の出荷増を受けて在庫も積極的に積み増された。これも成長を下支える力となった。

雇用・所得環境も良い。失業率（季節調整値）は2024年5月以降、一貫して3.3～3.4%と低水準で推移しているし、実質賃金も、24年6月～25年5月の1年間で前年同期比2.2%増加している。約6年ぶりの伸びの高さである。

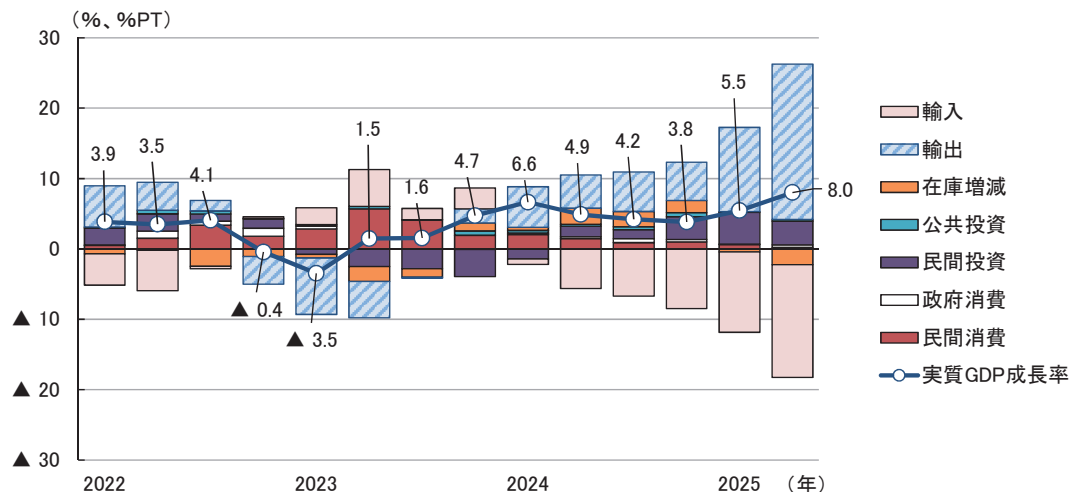
避けられぬ「トランプ関税」の影響

ただし、好調さの裏で暗雲が広がりつつある。その最たるものが第2次トランプ政権の通商政策

1 なお、2021年4～6月期の高成長（前年同期比8.3%）は前年の新型コロナウイルス感染拡大からの反動増によるもの。

2 「台湾勢、AIサーバー増産」『日本経済新聞電子版』2024年4月12日。

図表2 台湾の実質GDP成長率（需要項目別、前年同期比）



（資料）行政院主計総処、CEIC Data より作成。

である。

台湾は第1次トランプ政権（2017年1月～2021年1月）からバイデン政権（2021年1月～2025年1月）にかけて米国の通商政策の影響を少なからず受けた³。だが、影響の大きさは第2次トランプ政権の比ではない。第2次になりトランプ政権が「相互関税」の名の下、中国だけでなく、台湾を含め、その他の国・地域にも高関税を適用し始めたからである。そればかりではない。1962年通商拡大法232条に基づき、国家安全保障を理由に、鉄鋼・アルミニウムのみならず、自動車・同部品、銅に対して新たに追加関税を課したほか、木材、医薬品・同派生品、半導体関連製品、重要鉱物、中・大型トラック、民間航空機・同部品、ポリシリコン、無人航空機システムに対しても追加関税を課そうとしている。鉄・アルミは25%から50%に関税率が引き上げられたほか、対象品目も広げられた。

トランプ大統領は関税を取引材料とみなしているうえ、合意の文書化も遅れている。それゆえ、いつ、どの程度の関税で安定するのかも定かではない。状況は流動的である。

台湾経済も「トランプ関税」の先行き不透明感に翻弄されてきた。2025年4～6月期の輸出の非常に高い伸びがその好例である。25年4月9

日にトランプ大統領は10%のベースライン税率を上回る相互関税を90日間猶予する発表した。その結果、猶予期間に大規模な駆け込み輸出が生じたのである。

その反動で、2025年後半は輸出が減速する見込みである。実際、製造業PMI（購買担当者景気指数）の新規輸出受注指数は25年6月に50を割り、7月には41.9に低下している。約1年半ぶりの低水準である⁴。

8月7日からの相互関税の引き上げも台湾の輸出の減速要因になるだろう。台湾に適用される相互関税率は20%とされた。4月2日発表の32%よりは下がったが、ベースラインの10%より10%ポイント高い（図表3）。しかも、台湾と輸出品目の構成が似ている韓国や日本の相互関税率は15%で、台湾より低い。また、日本に対しては最恵国待遇（MFN）税率が15%以下ならばMFN税率の高低にかかわらず一律15%の相互関税が課せられるだけだが、台湾の場合はMFN税率+相互関税20%となる。それに加え、2025年4月1日から8月15日の間の米ドルに対する増価率は、日本円、韓国ウォンが1.8%、5.9%なのに対し、台湾ドルは10.6%に達している。そうしたことから、特に工作機械や金型産業などでは、対米輸出上、台湾が日韓より不利になると懸念さ

3 伊藤信悟「台湾の対中経済依存の現状と行方」『東亜』2023年4月号、18～25頁。

4 國家發展委員會、中華經濟研究院「2025年7月台灣採購經理人指數新聞稿」2025年8月1日。

れている。

影響はそればかりではない。2018年以降、米中間の戦略的競争が激しさを増すなか、台湾企業は中国から他国に対米輸出拠点を移してきたが、移転先の国々に対する相互関税も10%から引き上げられたからである。

図表3 米国の相互関税率の変化

相手国・地域	4/2 発表	4/9 ~	8/7 ~
台湾	32%	10%	20%
日本	24%	10%	15%
韓国	25%	10%	15%
ベトナム	46%	10%	20%
タイ	36%	10%	19%
インドネシア	32%	10%	19%
フィリピン	17%	10%	19%
マレーシア	24%	10%	19%
カンボジア	49%	10%	19%
ミャンマー	44%	10%	40%
シンガポール	10%	10%	10%
インド	26%	10%	25%
EU	20%	10%	15%

(出所) The White House, “Regulating Imports with a Reciprocal Tariff to Rectify Trade Practices that Contribute to Large and Persistent Annual United States Goods Trade Deficits,” April 2, 2025, “Further Modifying the Reciprocal Tariff Rates,” July 31, 2025より作成。

台湾企業は米国などの顧客からの要請を受けて対米輸出拠点を中国からASEANなどに移してきた。米国から受注した輸出製品のみを扱った統計がないため、台湾企業の全輸出製品の受注統計をみると、中国・香港での生産比率が2018年の46.9%から24年には33.1%へと大きく下がっている。その一方で、ASEANでの生産比率は同期間に1.6%から9.2%に（うちベトナムは24年時点で3.4%、タイは1.3%）、インドは24年時点で0.6%に上昇している⁵。

しかし、8月7日以降、ASEAN諸国には19～20%程度、インドには25%の相互関税がかけられることになった。インドに対しては、ロシアからエネルギーを輸入していることを理由に、更に

25%関税が上乗せされることになっている（8月27日～）。台湾での生産比率も2018年から24年の間に47.6%から51.4%に上がったが、台湾に20%の相互関税が課されたことは上述のとおりである。

このように、米中間の戦略的競争を受けて台湾企業が構築した新たなサプライチェーンの構成国・地域も追加関税の憂き目にあった。その追加コストは米国の消費者・企業、輸出企業のどちらか、あるいは双方が負うより他ない。その結果、米国経済、更には世界経済が減速を余儀なくされ、台湾の成長の勢いも削がれることになるだろう⁶。

引き続き注視を要する対米交渉の行方

トランプ政権が台湾に対する相互関税率を20%と発表した翌日（8月1日）に頼総統は記者会見を開き、①米国と技術的交渉は終えているが、最終総括会議は未開催ゆえ、20%は最終税率ではなく暫定税率である。②交渉より台湾にとってより有利で合理的な税率に変える余地はまだある、③最終的な関税率の水準にかかわらず台湾産業への一定の影響は避けられないため、行政院はできる限り早く予算案を立法院に送り、特別予算を執行してほしいとの談話を発表した⁷。つまり頼政権は二つの点で対応を急ごうとしているということだ。

ひとつは、対米交渉による関税率の速やかな引き下げ、具体的には、相互関税の引き下げと、232条に基づく追加関税上の優遇獲得である⁸。特に台湾にとっては後者が重要である。対米輸出総額のうち、相互関税の対象となっているのは全体の1/4にとどまり、232条に基づく追加関税の対象となっているもの、ないしは、なりうるものが3/4も占めているからである。例えば、半導体及び関連製品、医薬品、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ及びその派生品、銅及びその派生品などである。特に半導体及び関連製品は台湾の対米輸出

5 經濟部統計處「114年外銷訂單海外生產實況調查統計」2025年6月30日。なお、中国・香港で生産した製品に占める対米輸出の比率は2018年の26.9%から24年には19.5%に低下している。

6 行政院主計総処は、2025年通年の実質GDP成長率は高水準ながらも上半期の6.7%からは低下して4.4%に、2026年は2.8%になるとの見通しを発表している（行政院主計総処「國民所得統計及國內經濟情勢展望」2025年8月15日）。

7 總統府「因應美國對等關稅政策 總統強調將持續爭取對臺更合理稅率 並透過支持方案協助中小企業因應」2025年8月1日。

8 行政院「美方通知協議達成前之「階段性稅率」政院：協議完成後可望再調降稅率」2025年8月1日。

全体の2/3をも占めているとされる⁹。

対米交渉を担う行政院台米經貿工作小組は、関税、非関税障壁、貿易円滑化、サプライチェーン強靱化、経済安全保障については一定の合意が得られており、今は共同声明案について協議を進めている、投資、政府調達、米台経済協力についても協議していると説明している¹⁰。加えて、米台間でまだ合意が得られていない主因は、232条の調査内容を相互関税の交渉に組み込み、そこからサプライチェーン協力の処理へと繋げ、米国の貿易赤字問題を大幅に解決することを目指しているからだと述べている。EUは米国との合意で半導体や自動車に15%の関税が適用されることになっているが、台湾がそれと同水準またはそれを上回る好条件を得られるか、注目を浴びている¹¹。

一方、より良い条件を得るために、いかなる譲歩を迫られているのかについては、交渉に関わる機密保持の必要から明らかにされていない。台湾で高い関心を集めているのは、①米国産の牛肉や豚肉に対する衛生検疫上の措置の見直し、②コメ、バナナ、パイナップルなど農産品に対する関税割当の見直し、③米国からの天然ガスなどのエネルギー、武器、工業製品・農産物の調達拡大、④対米投資の規模、⑥自動車に対する関税・貨物税の引き下げの要否・程度、⑦米国の経済安全保障に配慮した対中輸出管理の見直し、⑧中国による「迂回輸出」の阻止に対する米国の要請内容などである¹²。

頼総統は「国家及び産業の利益の保護、国民の健康と食糧安保の保護」を原則に対米交渉を推進するよう指示してきた¹³。米国との通商合意が妥結した後に、この原則がどの程度堅持されたかをめぐり、台湾内でいかなる議論が展開されるのか、また交渉結果が台湾の経済や内政にどのような影響を与えるのか、迂回輸出阻止といった中国に関

わる事項が米台合意に盛り込まれた場合に対中関係にいかなる影響が及ぶかを注視する必要がある。

頼政権によるトランプ関税の影響緩和策

頼総統は、2025年4月12日にトランプ関税に対する五つの対応戦略を発表している。具体的には、上述した①交渉による相互関税の改善に加え、②関税のダメージを受ける産業に対する支援提供、③中長期経済発展計画の提起、④「台湾＋米国」という新たな枠組みの形成、⑤産業の声を聞く旅の開始、である¹⁴。このうち、今注目されているのが、②に関する「特別条例」の行方である。

2025年4月24日、行政院は「国際情勢に対応し、経済・社会及び国土安全の強靱性を強化するための特別条例」案を閣議決定した¹⁵。米国の関税政策の影響緩和や有事・災害・社会の分断などへの耐性強化がその目的であり、4100億台湾ドルの特別予算案が編成された（期間：25年3月12日～27年12月31日、図表4）。

図表4「国際情勢に対応し、経済・社会及び国土安全の強靱性を強化するための特別条例」予算
(単位：億台湾ドル)

用途	4月24日 行政院 閣議決定案	7月11日 立法院 可決
「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」	930	930
台湾電力財政補填	1000	否決
民生支援	670	670
国土安全強靱化	1500	1500
現金給付	なし	2350
合計	4100	5450

(注) 7月11日の立法院通過時に名称を「国際情勢に対応し、経済・社会及び民生、国家安全を強靱化するための特別条例」に修正。

(出所) 行政院「《因應國際情勢強化經濟社會及國土安全韌性特別條例》(草案)」2025年5月2日、その他新聞記事より作成。

9 劉大年「台湾對等關稅的挑戰」『經濟日報』2025年8月5日。

10 行政院「美方通知協議達成前之「階段性稅率」政院：協議完成後可望再調降稅率」2025年8月1日。

11 中央通訊社「經貿辦：台美談判未卡關 擬納232條款處理供應鏈合作」2025年8月14日。

12 伊藤信悟「対中国で大転換したトランプ関税、米中「緊張緩和」の裏で32%の関税を迫られた台湾が苦悩する4つの不透明性」『東洋経済オンライン』2025年5月15日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/877426>)。

13 「美國新關稅未包含台灣 賴總統昨夜與談判團隊視訊」『聯合報』2025年7月8日。

14 總統府「總統以「全球經貿變化的臺灣新布局」為題發表演說 盼朝野合作全民團結因應美國對等關稅政策」2025年4月12日。

15 行政院「卓揆拍板通過「因應國際情勢強化經濟社會及國土安全韌性特別條例」草案 編列4,100億元支持產業、安定就業、照顧民生、強化韌性」2025年4月24日。

図表5 「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」

工業	金融支援	輸出金融の金利軽減、輸出保険料の減免、輸出金融保証の強化、中小・零細企業向け融資支援の強化
	行政コスト削減	保税エリアにおけるパッキングリスト免除、税関による遠隔監査の適用拡大
	産業競争力強化	研究開発・産業化に対する補助金支給
	多様な市場の開拓	海外受注獲得支援補助金の支給
	税制優遇	研究開発・設備投資減税、設備投資控除の拡大（AI・省エネ・脱炭素化設備等）
	雇用安定	事業体への訪問支援、雇用安定補助金、再就職支援、若年層就業支援
農業	金融支援	農業融資金利に対する補助
	産業競争力強化	輸出向けコールドチェーン体制の強化、産業の高付加価値化・構造転換の加速、台湾内外の認証・表示の取得支援
	多様な市場の開拓	台湾内販売の拡大支援（マッチング等）、海外販売の拡大支援（認知度向上等）

（出所）行政院「因應美國關稅我國出口供應鏈支持方案」2025年5月13日より作成。

このうち「米国関税対応による我が国輸出サプライチェーン支援プログラム」は、トランプ関税の悪影響への対応に焦点を与えた政策である。具体的には、資金繰り、コスト抑制、競争力強化、市場開拓、雇用創出の観点から930億台湾ドルの支出がなされることになっていた（図表5）。しかし、相互関税が20%に設定されたことなどを受け、当該プログラムのための予算を200億台湾ドル積み増すことを行政院会で採択した（8月14日）¹⁶。

続く少数与党政権ゆえの制約

ただし、頼政権は少数与党政権である。7月26日に実施された国民党立法委員（国会議員に相当）24名に対する罷免投票は失敗に終わり、8月23日に予定されている7名についても罷免の可能性は低いとの見方が一般的である。6名以上の国民党立法委員が罷免され、民進党が一時的にでも立法院で過半数を占める可能性は著しく低下した。少数与党政権打開の道は閉ざされ、頼政権にとって今後も機動的な予算案や法案の可決・執行を図りにくい状態が続く公算である。

なお、行政院が4月に提出した「特別条例」案は速やかに立法院で可決されず、7月11日になって野党による大幅な修正を経てようやく可決された。それを受けて行政院が再修正案を提出し、立

法院での審議を要請している段階にある¹⁷。

台湾産業競争力の強化に向けた課題 ～電力安定供給への道筋は立つか～

トランプ政権の通商政策、及び、対米通商交渉が台湾経済にもたらす悪影響については、様々な懸念の声が挙がっている。例えば、①対米市場開放による米国製品の流入増、②新たな関税環境における日韓等との対米輸出競争の激化、③米国の対中輸入規制の更なる強化と中国の過剰生産能力を背景に値下げの進む中国製品との競争激化、④対米投資の増加による空洞化などである。どれだけの影響が及ぶかは今後の交渉に委ねられているが、これらの懸念を打ち消すには、短期的な影響軽減策はもとより、中長期的な産業競争力を強化していくより他ない。

そのための施策として、頼政権は、産業高度化やAIの応用、省エネ推進に資する対台湾投資の支援策の拡充（「投資台湾三大方案2.0」）、「五大信託産業」（半導体、AI、軍需、情報セキュリティ、次世代通信）の育成、「産業創新条例」改正による投資優遇税制の拡充、「兆元投資国家発展方案」による公共インフラの整備加速、「五つの不足（五缺）」（土地・水・電気・人材・労働力）の緩和などを図っている。

しかし、中長期的な経済発展を実現するうえで

16 中央通訊社「政院通過修正特別條例預算增至5900億 定調普發現金、増電力韌性」2025年8月14日。

17 与野党の特別条例案、及び、2025年中央政府予算案を巡る駆け引きの結果、中央政府の支出が膨らみ、財政の健全性が損なわれると懸念する声も出ているが、2025年度の中央政府の債務残高は前3年のGDP平均値対比26.9%となる見込みで、公共債務法が定める上限値（40.6%）を大きく下回っており、約3兆台湾ドルの債務拡大余地があると行政院は説明している（『立法院公報』第114巻 第66期（5359）、2025年8月1日、p.33）。

財界から強い懸念の声が挙がっているのが、電力不足問題である。

台湾では、2017年8月に1回、2021年5月に2回、運転予備率不足が理由で100万世帯を超える大規模停電が起きている。こうしたなか、2025年5月17日に第3原発2号機が運転期限満了により停止された。それにより、台湾ですべての原発の稼働が止まった。頼政権は天然ガス火力発電所、再生可能エネルギー発電設備の敷設を急ぐとともに¹⁸、節電を進めれば、電力の安定供給は可能である、AIデータセンターや半導体工場の増設で電力需要の伸びは高まるが、原発なしでも電力需要を賄えると考えているが、予定よりも代替電源の開発は遅れている。また、脱原発によるベースロード電源の縮小、電力価格上昇、排出削減目標の達成の困難化などを懸念する声も上がっている。

8月23日には、民衆党が提起した第3原発の再稼働を問う住民投票が行われる。可決の可能性が高いと目されている。

頼総統は再稼働の条件として、「二つの必須」(①原子力エネルギー安全委員会による法に基づく安全審査手続き弁法の制定、②台湾電力による同弁法に基づく自主安全検査、再稼働の安全条件、スケジュール、コスト・メリットの評価)、「三つの原則」(①安全上の問題がないこと、②核廃棄物の解決、③社会的コンセンサスの形成)を挙げているが¹⁹、安全検査の実施、核廃棄物処理施設の確保には時間がかかる。住民投票で再稼働が選択されたとしても、実際に再稼働に漕ぎつけるには3年以上の時間がかかるのではないかとの声も聞かれる。

このように外に目を向ければ、国際貿易環境の目まぐるしい変化、内に目を向ければ、少数与党政権の下での厳しい議会運営に頼政権は直面している。2026年秋には統一地方選挙、2028年初頭には総統選挙、立法委員選挙が控えるなか、与野党が台湾経済の中長期的な発展と安定のために良質な政策競争を繰り広げていけるかが試されている。(2025年8月17日時点)

18 2030年の電源構成の目標は、石炭20%、天然ガス(50%)、再生可能エネルギー(30%)。2025年6月現在は、それぞれ38.3%、48.2%、10.8%(經濟部能源局「能源統計月報」2025年7月)。

19 「核安會預告修正核管法子法 政府堅持核安「兩必須」、「三原則」」2025年8月1日。